

経営比較分析表（令和4年度決算）

山口県

業務名	業種・事業名	管理者の情報	自己資本構成比率（％）
法適用	電気事業	自治体職員	84.1
水力発電所数	ごみ発電所数	風力発電所数	太陽光発電所数
12			
その他発電所数	料金契約終了年月日	F I T・F I P 適用終了年月日	電力小売事業実施の有無
	令和6年3月31日 菅野発電所 他	令和5年5月検計日 本郷川発電所	無
売電先	地産地消の見える比率（％）※1		
中国電力株式会社	-		

※1 行政区域内の需要家に小売されたことが客観的に明らかであるものを計上。なお、この基本情報をもとめて地産地消エネルギーへの取り組みを評価するものではない。

年間発電電力量（MWh）	H30	RO1	RO2	RO3	RO4
水力発電	124,333	131,116	160,484	157,411	105,357
ごみ発電	-	-	-	-	-
風力発電	-	-	-	-	-
太陽光発電	-	-	-	-	-
合計	124,333	131,116	160,484	157,411	105,357

年間電灯電力量収入（千円）	F I T・F I P以外	F I T・F I P	合計
	1,370,695	107,535	1,478,230

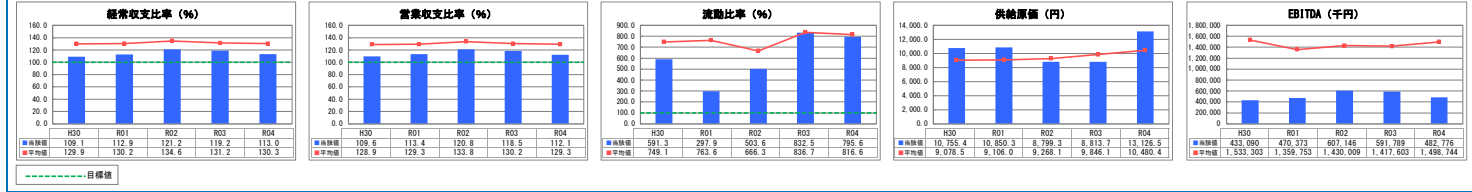
基金への積立の有無… 無	利益剰余金の使途について（具体的な使用実績事業を記入してください）
一般会計への繰出しの有無… 無	
その他の有無… 有	
目的：建設改良積立金への積立	176,759千円
自己資本金への組入れ	540,467千円
電気事業により生じた利益は、新たな施設建設や既存施設・設備の改良事業に充てるための建設改良積立金に積み立てる。建設改良積立金を差し引いた未処分利益剰余金については、自己資本金に組入れることとしている。	

分析欄

1. 経営の状況について
 ○ 経営収支比率は、前年度に比べ、降雨量が少なかったことに伴う電力料収入の減少により減少となったが、100%以上であり、料収入以外の収入への依存度も低く、経営の健全性は確保されている。
 ○ 営業収支比率は、前年度に比べ、降雨量が少なかったことに伴う電力料収入の減少により減少となったが、100%以上であり、経営の健全性は確保されている。
 ○ 流動比率は、未払金の増加に伴う流動負債の増加等により減少となったが、100%以上であり、経営の健全性は確保されている。
 ○ 供給原価は、前年度に比べ、降雨量の減少に伴う発電電力量の減等により増加しており、全国平均より高くなっている。今後も、効率的な発電等により費用を削減していくよう努める。
 ○ EBITDA（減価償却前営業利益）は、前年度に比べ総利益の減少等により減少しているが、引き続き、効率的な発電等により事業の収益が向上していくよう努める。

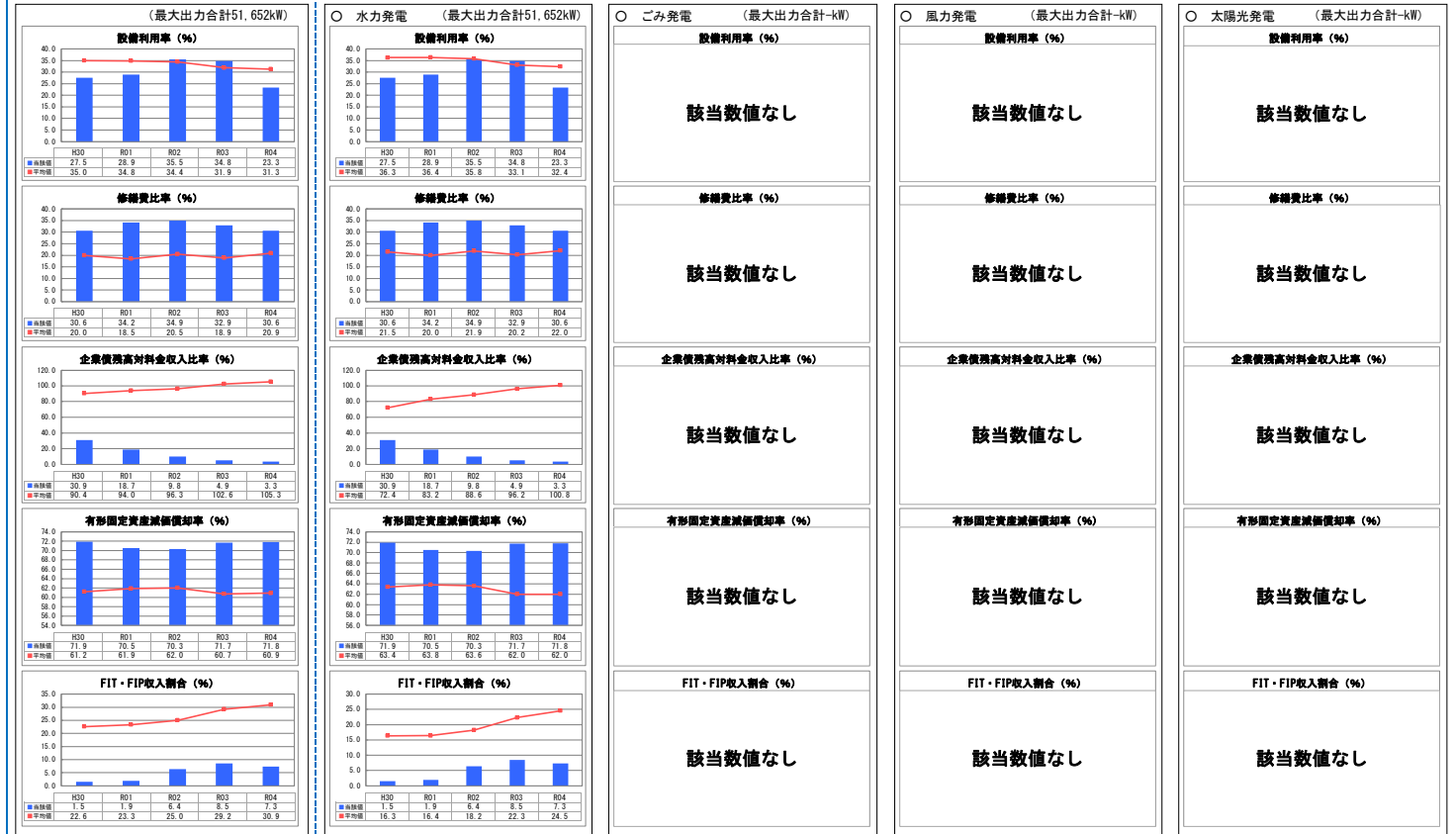
2. 経営のリスクについて
 ○ 設備利用率は、前年度に比べ、降雨量の減少により年間発電電力量が減少したため減少しているが、引き続き、発電施設の効率的運用に努める。
 ○ 修繕費比率は、前年度に比べ減少しているが、全国平均より高い。これは、施設の老朽化によるものであり、「電気事業施設整備10か年計画（2019～2028）」に基づいて計画的かつ効率的に修繕を行っていく。
 ○ 企業債償還高対料収入比率は、企業債の新規発行抑制及び着実な企業債償還に努めた結果、全国平均より低く、経年的にも低下傾向にある。
 ○ 有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化に伴い増加しており、全国平均より高く、保有率が法定耐用年数に近づきつつある。これについては、「電気事業施設整備10か年計画（2019～2028）」に基づき、計画的かつ効率的に施設の更新を行っていく。
 ○ FIT収入割合は、全国平均より低く、制度による調達期間終了後の収入減による発電事業全体におけるリスクは低い。

1. 経営の状況



2. 経営のリスク

●施設全体



※平成30年度から令和4年度における各指標の全国平均値は、当時の国体数に基づき算出していますが、設備利用率及び修繕費比率、企業債償還高対料収入比率、有形固定資産減価償却率、FIT・FIP収入割合については、令和4年度の国体数に基づき平均値を算出しています。

全体総括

○ 指標の分析からは、これまでのところ、経営は堅固に推移している。
 ○ 「第4次経営計画（2019～2028）」に基づき、気象予測に基づくダム貯留水の有効利用や発電停止期間の抑制・短縮による効率的な発電の実施等により、安定した電力料収入、総利益を確保していく。
 ○ 企業債については、新規企業債発行の抑制と着実な償還により、計画的な企業債償還の総減額を図っていく。
 ○ 「電気事業施設整備10か年計画（2019～2028）」に基づき、計画的かつ最適な投資を行うとともに、新技術、新工法の導入や効率的な施工方法の採用等工事コストを削減し、経営支出の抑制に努めていく。
 ○ 新たな水力発電所（平瀬発電所）の建設やリバーリング、リニューアル等を総合的に推進し、水力発電の供給力の向上を進めていく。